

編集 後記

2020年から猛威をふるったCOVID-19に対して、わが国では本年2023年5月8日より感染症法上の位置づけにおいて、季節性インフルエンザなどと同じ5類へ移行しました。これにより、マスク着用や感染者数の把握、感染者の外出制限、集会やイベントなど不特定多数が集まることにも制限がなくなりました。この移行により、コロナ禍以前の生活が少しずつ取り戻されることとなります。

今号は、特別論文1編、原著2編、公衆衛生活動報告1編、資料1編を掲載しています。

第1編は、高齢者の市中肺炎（院外肺炎）の危険因子とインフルエンザワクチン・肺炎球菌ワクチン接種について、公衆衛生モニタリング・レポート委員会の報告が述べられています。文献レビューを通じた本論文の検討では、高齢者の市中肺炎（院外肺炎）の危険因子を明らかにするとともに、インフルエンザワクチン・肺炎球菌ワクチン接種が高齢者の発症や死亡を減少させる報告がなされており、ポピュレーションストラテジーの重要性を改めて認識できる論文です。

第2編は、妊娠期の父親のパートナーへの関わりとボンディング障害の関連を検討した論文です。男性の育児休暇取得を促進される社会になりつつある現在で、本論文により、父親に妊娠期から子どもに対して抱く情緒的絆の醸成が必要であることが示された、貴重な研究結果です。

第3編は、外国人技能実習生の健康に関して、質的縦断研究を行った調査です。わが国の生産年齢人口の減少に伴って外国人労働者を受入れる方向にある中で、こうした人々の心身の健康状況が明らかにされ、支援のあり方が示されました。

第4編は、電話と手紙による特定保健指導の使用再勧奨について無作為化比較試験によって検証された報告です。電話や手紙による再勧奨は多くの保険者で行われている手法ですが、その効果について一石を投じる論文です。本論文は都市部での検証であったため、今後、地方における同様な検証結果が示されることが望まれます。

第5編は、大阪府における緊急事態宣言下での感染経路不明新規陽性者数のトレンドを経時的に検証された資料です。緊急事態宣言の発出要請が府民の感染リスク回避行動を強化し、感染が起きやすい機会を低減させた要因のひとつとして示された結果は、公衆衛生上有用な示唆に富んでいます。パンデミックをいかに乗り切ったかの検証は歴史的に大変重要な内容で、後世に残すべき資料であると考えられました。

COVID-19との長い戦いに終止符が打たれ、これから再び、生活習慣病やメンタルヘルス、健康づくりなどに重点的に取組まれることでしょうか。公衆衛生従事者はあらゆる場面で活躍が期待されるところであり、本号がその幅広さを示す内容となっています。本号が示す各論文が、読者の皆様に、また未来の公衆衛生の一助となれば幸いです。

(神田秀幸)

次号予告（第7巻・第7号）

原著

放射線による次世代影響不安と知識に関する解析：福島県全域に対する「健康と情報についての調査」回答結果を用いて……廣田誠子，他
高齢介護助手が就労によって感じるメリットと情緒的消耗感との関連：横断研究

……中本五鈴，他

資料

都市在住高齢者の社会経済的地位と口腔健康を媒介する心理社会的要因……柳沢志津子，他
建設会社従業員への睡眠支援の有効性に関する一考察：睡眠教育とウェアラブル端末を用いた比較研究……澤谷知佳子，他